巫	(+)	来	무	
	ניו	··	_	

#### 介護給付費算定に係る体制等に関する届出書〈指定事業者用〉

久留米市長あて

令和 年 月 日

所在地

名 称

代表者職・氏名

	ے م	のことについて	、関係書類を	添えてり	以下のと	おり届け	け出る	ます。	4	事業所所	在地市	町村番号		
		リガナ											Į.	
	名	称												
	Į	10.		/ 70	E = 0									
				(郵	便番号	den 146	-			_				
届	主力	たる事務所の所	在地			都 通			T.	<b>)</b> ・区 「・村				
油				( L" 11	の名称					1 · 1 <sup>1</sup>				
ж	净	絡先				\ <del>寸</del> )				EAV	/ <del>-</del>	ı		
ш				电記	播号		1	2+ 1 =	C # # #	FAX	番号			
者		人の種別						法人所	<b>丌</b> 牾.丁	-		1		
	代表	表者の職・氏名		_	战名					氏	6名			
				(郵	便番号		-		)_					
	仕ま	表者の住所				都 道 県			( <del>j</del>	) · 区				
	102	区日47日/7							圃	・村 ・				
				(ビル	√の名称	等)								
	フ	リガナ												
	名	称												
				( <b>#</b> R	便番号				``					
						和. 当	_		Œ	A. 10				
事	主力	たる事業所・施	設の所在地	福	副岡	都・道府(県)		久留米市		<b>)</b> ・区 「・村				
業				(ビル	の名称					!!.:				
	連	絡 先			番号	37				FΔY	番号			
	Æ	<b>ポロ ノ</b> し			通行 便番号				١	ΓAΛ	田厅	l		
		たる事業所・施				和 . 岑	-		Æ	<b>d</b> . R				
設	外0	の場所で一部実	施する場合の	福	副岡	都 道 併	:	久留米市		<b>)・区</b> 「・村				
の	出引	脹所等の所在地		(ビル	の名称					!!.:				
状	渖	絡 先			番号	,,,				FΔY	番号			
況		<u>ポープ</u> 理者の氏名		电印	1 H 7					170	·田 つ			
	日上	至日の氏石		/±n	F = -									
				(郵)	便番号	4 14-	-		)	_				
	管理	理者の住所				都・道 府・県				ī・区 「・村				
				(F.11	の名称					1 13				
	-	a =r + 111 r - 111			実施	:	\	<del></del>		EL# 0 E	<del>.</del> //	EE #1 / T	Z 📥 🗀 🗆	異動項目
	同-	一の所在地におし	て行う事業等の	り 種類	事業	指正(語	許可)	年月日	<b>英</b> 里	勧等の区	≦分	異期(1	5定)年月日	(※変更の場合)
		訪問介護							1新規	2変更	3終了			
		訪問入浴介護							1新規	2変更	3終了			
		訪問看護							1新規	2変更	3終了			
		三十 日日							1 491 790					
			テーション						1新規	2変更	3終了			
		居宅療養管理												
届		居宅療養管理! 通所介護	指導 一						1新規 1新規 1新規	2変更 2変更	3終了 3終了			
出	指	居宅療養管理 通所介護 通所リハビリ	指導 テーション						1新規 1新規 1新規 1新規	2変更 2変更 2変更	3終了 3終了 3終了			
出を	定	居宅療養管理 通所介護 通所リハビリ 短期入所生活:	指導 テーション 介護						1新規 1新規 1新規 1新規 1新規	2変更 2変更 2変更 2変更	3終了 3終了 3終了 3終了			
出を行	定居	居宅療養管理! 通所介護 通所リハビリー 短期入所生活症 短期入所療養	指導 テーション 介護 介護						1新規 1新規 1新規 1新規 1新規 1新規	2変更 2変更 2変更 2変更 2変更	3終了 3終了 3終了 3終了 3終了			
出を行う	定居宅	居宅療養管理 通所介護 通所リハビリー 短期入所生活。 短期入所療養。 特定施設入居	指導 テーション 介護 介護						1新規 1新規 1新規 1新規 1新規 1新規	2変更 2変更 2変更 2変更 2変更 2変更 2変更	3終了 3終了 3終了 3終了 3終了			
出を行う事	定居宅サ	居宅療養管理 通所介護 通所リハビリー 短期入所生活: 短期入所療養: 特定施設入居: 福祉用具貸与	指導 テーション 介護 介護 者生活介護						1新規 1新規 1新規 1新規 1新規 1新規 1新規	2変更 2変更 2変更 2変更 2変更 2変更 2変更 2変更	3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了			
出を行う事業	1定居宅サー か	居宅療養管理 通所介護 通所リハビリー 短期入所生活: 短期入所療養: 特定施設入居 福祉用具貸与 介護予防訪問。	指導 テーション 介護 介護 者生活介護 入浴介護						1新規 1新規 1新規 1新規 1新規 1新規 1新規 1新規	2変更 2変更 2変更 2変更 2変更 2変更 2変更 2変更	3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了			
出を行う事	〒定居宅サービ	居宅療養管理 通所介護 通所リハビリー 短期入所生活 短期入所療養 特定施用具質与 介護予防訪問。 介護予防訪問。	指導 デーション 介護 介護 者生活介護 入浴介護 看護						1新規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規	2変更 2変更 2変更 2変更 2変変更 2変変更 2変変更 2変変更 2変変	3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了			
出を行う事業所・施	1定居宅サー か	居宅療養管理 通所リハビリー 短期入所生活: 短期入所療養: 特定施思具質的問, 介護予防訪問! 介護予防訪問!	指導 デーション 介護 介護 者生活介護 入浴介護 看護 Jハビリテーシ	/a V					1新規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規	2変更 2変変更 2変変更 2変変変変変変変変変変変変変変変変変変更 2変変更 2変変更 2変変更	3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了			
出を行う事業所・	1定居宅サー ビス	居宅療養管理 通所リハビリ・ 短期入所生活・ 短期入所・ 短期入所・ 短期入所・ を 社でででいる。 を でででである。 を ででである。 を ででである。 ででである。 です。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 です。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 です。 でである。 です。 です。 です。 です。 です。 で。 でです。 でです。 でです。	指導 テーション 介護 介護 者生活介護 人 育護 Jハビリテーシ 東養管理指導						1新新規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規	2変更 2変更更 2変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変	3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了			
出を行う事業所・施設の	11定居宅サー ビス	居宝療養管理 通所リハデ生活 短期入所を発養 特に主に 特に主に 特に主に 特に主に でででである。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 のでである。 のである。 ので。 ので。 ので。 ので。 ので。 ので。 ので。 ので。 ので。 ので	指導 テーション 介護 介護 者生活介護 人 済変 行 護 バルビリテーシ 京養管理指導 アルビリテーシ						1新新新新新新新新新期 1新新新新新新新新新新新新新新新期 11新新新新新新新新	2変更 2変変更 2変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変	3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了			
出を行う事業所・施設の種	11定居宅サー ビス	居宅療養管理 通知が見知が、 短期が、 短期が、 短期が、 短期が、 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	指導 テーション 介護 介護 者生活介護 者生活介護 養護 アパピリテーシ 東養管理指テージ ストアリテーシ 東美で理事である。						1新報規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規	2変更 2変変更 2変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変	3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了			
出を行う事業所・施設の	11定居宅サー ビス	居宅療養管理通知が生活を表している。   「通知期には、   「一、   「一、   「一、   、   、   、   、   、   、   、   、   、	指導 テーション 介護 介護 者生活介護 者生活介護 人 済護 ノハビリテーシ 療養 アルビリテーシ 原養 アルビリテーシ 、 入 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	/ョン					1新新期 1新新新新新新新新新新新新新 1新新新新新新新新新新 1新新新新 11新新新新 11新新 11新新 11新新 11新新 11新新 11新新 11新新 11新 11新 115 115	2変更 2変変更 2変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変	3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了			
出を行う事業所・施設の種	11定居宅サー ビス	居宅療養管理通知が生活を表している。   「通知期には、   「一、   「一、   「一、   「一、   、   、   、   、   、   、   、   、   、	指導 テーション 介護 介護 者生活介護 者生活介護 が変 者生活介護 がいビリテーシ 東 変 が、 で が が が が が が が が が が が が が が が が が	/ョン					1新規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規	2変更 2変更更 2変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変	3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了			
出を行う事業所・施設の種	旧定居宅サー ビス	居宝療養管理通所リアリア 短期 不可能	指導 テーション 介護 介護 者生活介護 者生活介護 が変 者生活介護 がいビリテーシ 東 変 が、 で が が が が が が が が が が が が が が が が が	/ョン					1新新規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規規	2変更 2変更更 2変変更更 2変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変	3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了			
出を行う事業所・施設の種	旧定居宅サービス 居宅	居・原・原・原・原・原・原・原・原・原・原・原・原・原・原・原・原・原・原・原	指導 テーション 介護 大済護 大済護 バルビリテーシ 素養に対する では、アージを管理を表す。 大下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	/ョン					1新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新	2変更 2変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変	3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終 3終 38終了 38終了			
出を行う事業所・施設の種	1定居宅サービス 居	居通通知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知	指導 テーション 介護 各生活介護 人育護 ノハビ・甲ョー・ 「大きない」 「大きな	/ョン					1新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新	2変更更 2変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変	3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終 38終了 38終了			
出を行う事業所・施設の種	日定居宅サービス 居 施	居通通短期 特征	指導 テーション 介護 香生活介護 人看護 リテーション 不養 のでは、一・ では、一・ で	/ョン					1新新新新新新新新新新新新新新新新新新期提規規規規規規規規規規規規規規規規規規規	2変変更更 2変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変	3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了 3終了			
出を行う事業所・施設の種	1定居宅サービス 居施設	居通通知 特征 经 计	指導 テーション 介護 香生活介護 人看護 リテーション 不養 のでは、一・ では、一・ で	/ョン					1新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新	2変変更更 2変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変	3終了 3終了 3終了 3終了 3終終了 3終終了 3終終了 3終終了 3終終			
出を行う事業所・施設の種類	1定居宅サービス 居 施設	居通通短期 特征 大学	指導 テーション 介護 香生活介護 人看護 リテーション 不養 のでは、一・ では、一・ で	/ョン					1新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新新	2変変更更 2変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変	3終了 3終了 3終了 3終了 3終終了 3終終了 3終終了 3終終了 3終終			
出を行う事業所・施設の種類	定居宅サービス   居 施設 保	居通通短短時福介介介介介所期期定社でである。   一定のでは、   一定ので	指導 テーション 介護 香生活介護 人看護 リテーション 不養 のでは、一・ では、一・ で	/ョン					1新新新新新新新新新新新新新新新新新	2変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変	3終了 3終了 3終了 3終了 3終終了 3終終了 3終終了 3終終了 3終終			
出を行う事業所・施設の種類が見います。	定居宅サービス   居 施設 保	居通通短短時福介介養護療介リストラースを表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表	指導 テーション 介護 括生活介護 人看護 ノス を選 ノス を選 ノス を選 ノス を選 ノス を表 アル に が に に を で に に を で に に を を を を を を を を を を	/ョン					1新新新新新新新新新新新新新新新新新	2 変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変	3終ア 3終ア 3終ア 3終終ア 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	を受けてい		
出を行う事業所・施設の種類 介医特	定居宅サービス   居 施設 保	居通通短短時福介介養護療介リストラースを表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表	指導 テーション 介護 香生活介護 人看護 リテーション 不養 のでは、一・ では、一・ で	/ョン	前前				1新新新新新新新新新新新新新新新新新	2 変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変	3終了 3終了 3終了 3終了 3終終了 3終終了 3終終了 3終終了 3終終	を受けてし		
出を行う事業所・施設の種類 介医 特記	定居宅サービス   居 施設 保	居通通短短時福介介養護療介リストラースを表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表	指導 テーション 介護 括生活介護 人看護 ノス を選 ノス を選 ノス を選 ノス を選 ノス を表 アル に が に に を で に に を で に に を を を を を を を を を を	/ョン	前				1新新新新新新新新新新新新新新新新新	2 変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変	3終ア 3終ア 3終ア 3終終ア 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3			
出を行う事業所・施設の種類  介 医 特記事	定居宅サービス   居 施設 保	居通通短短時福介介養護療介リストラースを表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表	指導 テーション 介護 括生活介護 人看護 ノス を選 ノス を選 ノス を選 ノス を選 ノス を表 アル に が に に を で に に を で に に を を を を を を を を を を	/ョン	前				1新新新新新新新新新新新新新新新新新	2 変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変	3終ア 3終ア 3終ア 3終終ア 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3			
出を行う事業所・施設の種類 介医 特記	1定居宅サービス 居施設 保機	居通通知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知知	指導 テーション ・	護	前				1新新新新新新新新新新新新新新新新新	2 変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変	3終ア 3終ア 3終ア 3終終ア 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3			
出を行う事業所・施設の種類   介   医   特記事	電定居宅サービス 居施設 保機 男	居通通短短時福介介養護療介リストラースを表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表	指導 テーション 介護 括生活介護 人看護 ノス を選 ノス を選 ノス を選 ノス を選 ノス を表 アル に が に に を で に に を で に に を を を を を を を を を を	護	前				1新新新新新新新新新新新新新新新新新	2 変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変変	3終ア 3終ア 3終ア 3終終ア 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3			

- 備考1 「受付番号」「事業所所在市町村番号」欄には記載しないでください。
  2 「法人の種別」欄は、申請者が法人である場合に、「社会福祉法人」「医療法人」「社団法人」「財団法人」「株式会社」「有限会社」等の別を記入してください。
  3 「法人所轄庁」欄は、申請者が認可法人である場合に、その主務官庁の名称を記載してください。
  4 「実施事業」欄は、該当する欄に「〇」を記入してください。
  5 「異動等の区分」欄には、今回届出を行う事業所・施設について該当する数字に「〇」を記入してください。
  6 「異動項目」欄には、(別紙1)「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表」に掲げる項目を記載してください。
  7 「特記事項」欄には、異動の状況について具体的に記載してください。
  8 「主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の所在地」について、複数の出張所等を有する場合は、適宜欄を補正して、全ての出張所等の状況について記載してください。

#### 必要書類一覧 (短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護)

	項目	必要書類
	必須	□ 介護給付費算定に係る体制等に関する届出書(別紙1)
	必須	□ 介護給付費算定に係る体制等状況一覧業 (別紙2)
	夜間勤務条件基準	□ 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 (別紙5-2) ~ (別紙5-3) ※該当するものを1つ
	職員の欠員による減算の状況	□ 変更理由書(別紙3)
		□ 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 (別紙5-2) ~ (別紙5-3) ※該当するものを1つ
		□ 組織図
		□ 資格証の写し
	ユニットケア体制	ロなし
	夜勤職員配置加算	□ 夜勤職員配置加算に係る確認書(別紙19)
添付		□ 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 (別紙5-2) ~ (別紙5-3) ※該当するものを1つ
書類	リハビリテーション提供体制	□ 相当する診療報酬の算定のために届け出た届出書の写し
該当	認知症ケア加算	□ 認知症専門棟となる施設(フロア)の図面及び写真
当する		□ 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 (別紙5−2) ~ (別紙5−3) ※該当するものを1つ
加算等	若年性認知症利用者受入加算	□ 若年性認知症入所者(利用者)受け入れ加算に関する届出書(別紙14)
すのみ	送迎体制	□ 送迎に使用する車両の写真
<u> </u>		□ 送迎に使用する車両の車検証
	特別療養費加算項目	□ 相当する診療報酬の算定のために届け出た届出書の写し
	療養体制維持特別加算Ⅱ	□ 介護老人保健施設(療養型) の基本施設サービス費及び療養体制維持特別加算(II)に係る届出(別紙20)
	療養食加算	□ 療養食加算に関する届出書 (別紙16)
	認知症専門ケア加算	□ 認知症専門ケア加算に係る確認書(別紙13)
		□ 研修の修了証
	サービス提供体制強化加算	□ サービス提供体制強化加算に関する届出書(別紙9)
		サービス提供体制強化加算に関する確認書 (別紙10-1)~(別紙10-8)※該当するもの1つ

#### 介護給付費算定に係る体制等状況一覧表

事業所番号40	記入担当者氏名		異 動	区 分	1: 新規	、 2: 変更	3: #	終了		届出	先	久留米市
事 業 所 名		事業所電話番号								枚	汝	枚

莱州名			尹 来	所 電 話 番 号			枚 数	枚	
を施するサービスに関して	<ul><li>○を付け、全ての項目に対し該</li></ul>	当する番号に○を付けてください。							
提供サービス	適用開始年月日	施設等の区分	人員配置区分		その他該当	4する体制等			
				夜間勤務条件基準	1. 基準型 2. 減算型				
				職員の欠員による減算の状況	1. なし 2. 医師	3. 看護職員	4. 介護職員	5. 理学療法士	
					6. 作業療法士 7.言語聴覚:				
				ユニットケア体制	1. 対応不可 2. 対応可				-
				夜勤職員配置加算	1. なし 2. あり				-
		1 介護老人保健施設(I)	1 基本型	認知症ケア加算	1. なし 2. あり				-
		1 月 漫名八米隆旭叔(1)	1 基本至	若年性認知症利用者受入加算	1. なし 2. あり				-
		0 1 Fil (\) 2# 1/ 1 / 1/ (\) (\) (1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1	) o +++++/(=1			o tn答 II			-
		2 ユニット型介護老人保健施設(I	2 住宅無化型		1. なし 2. 加算 I	3. 加算Ⅱ			-
				送迎体制	1. 対応不可 2. 対応可				_
				療養食加算	1. なし 2. あり	- 1 - Mr			_
				認知症専門ケア加算	1. なし 2. 加算 I	3. 加算Ⅱ			
				サービス提供体制強化加算		5.加算Ⅱ 7.加算Ⅲ			_
				併設本体施設における介護職員等特	1. なし 2. あり				
				定処遇改善加算Ⅰの届出状況					_
				介護職員処遇改善加算		5.加算Ⅱ 2.加算Ⅲ			
				介護職員等特定処遇改善加算		3.加算Ⅱ			—//
				介護職員等ベースアップ等支援加算	1. なし 2. あり				_
				LIFEへの登録	1. なし 2. あり				
			1	夜間勤務条件基準	1. 基準型 2. 減算型				
			1 /	職員の欠員による減算の状況	1. なし 2. 医師	3. 看護職員	4. 介護職員	5. 理学療法士	
			1 /		6. 作業療法士 7.言語聴覚:	±			
			1 /	ユニットケア体制	1. 対応不可 2. 対応可				
		5 介護老人保健施設(Ⅱ)	1 /	夜勤職員配置加算	1. なし 2. あり				
			1 /	リハビリテーション提供体制	1.言語聴覚療法 2.精神科作	業療法 3.その他			
		6 ユニット型介護老人保健施設(Ⅱ	) /	認知症ケア加算	1. なし 2. あり				
			1 /	若年性認知症利用者受入加算	1. なし 2. あり				
		7 介護老人保健施設(Ⅲ)	1 /	送迎体制	1. 対応不可 2. 対応可				
短期入所療養介護	令和 年 月 日	7	/	特別療養費加算項目		2.薬剤管理指導			
/111/91/ V//1/// SC/1 11/2	1 22	8 ユニット型介護老人保健施設(Ⅲ	1	療養体制維持特別加算 I	1. なし 2. あり				=
		5 7 ±71 12 €7 €7 €7 €1	1 /	療養体制維持特別加算Ⅱ	1. なし 2. あり				-
			1 /	療養食加算	1. なし 2. あり				-
			/	認知症専門ケア加算	1. なし 2. 加算 I	3. 加算Ⅱ			
			1 /	サービス提供体制強化加算		<u>3. 加异Ⅱ</u> 5.加算Ⅱ 7.加算Ⅲ			$\dashv$
			1 /	併設本体施設における介護職員等特		J.加昇			$\dashv$
			1 /	定処遇改善加算Ⅰの届出状況	1. なし 2. あり				
			1 /	介護職員処遇改善加算	1.なし 6.加算 I 5	5.加算Ⅱ 2.加算Ⅲ			-
			1 /	介護職員等特定処遇改善加算		3.加算Ⅱ 2.加昇Ⅲ 3.加算Ⅱ			-
			1/			3.加昇 11			-
			//	介護職員等ベースアップ等支援加算	1. なし 2. あり				$\dashv$
			<del>/</del>	UFEへの登録	1. なし 2. あり				_
			1 /	夜間勤務条件基準	1.基準型 6.減算型 1.なし 2.医師	3.看護職員	4.介護職員	5.理学療法士	-
			1 /	職員の欠員による減算の状況	1.なし		4.丌設專具	5.理子療法工	
			/	ユニットケア体制	1. 対応不可 2. 対応可	т			_
			1 /		1. 対心不可 2. 対心可 2. あり				_
		9 介護老人保険施設(IV)	1 /	夜勤職員配置加算	1. なし 2. あり				-
		9 月 设名八米灰旭叔(IV)	1 /	若年性認知症利用者受入加算	1. なし 2. あり				-
		A ユニット型介護老人保健施設(N	, /	送迎体制	1. 対応不可 2. 対応可				-
		A 二二小至月 護名八保庭施設(N	1 /	療養食加算	1. なし 2. 対心引				=
			1 /	療食良加昇 認知症専門ケア加算	1.なし 2. かり 2. 加算 I	3.加算Ⅱ			=
			/	サービス提供体制強化加算					$\dashv$
			/			J./ル昇			$\dashv$
			/	併設本体施設における介護職員等特  定処遇改善加算Ⅰの届出状況	1. なし 2. あり				
			/			- 1-25			!
			/	介護職員処遇改善加算		5.加算Ⅱ 2.加算Ⅲ			
			1/	介護職員等特定処遇改善加算		3.加算Ⅱ			$\dashv$
			1/	介護職員等ベースアップ等支援加算					_
		1	V	LIFEへの登録	1. なし 2. あり				

提供サービス	適用開始年月日	施設等の区分	人員配置区分			その他記	亥当する体制	]等			割引
				夜間勤務条件基準	1. 基準型	2. 減算型	1				
				職員の欠員による減算の状況	1. なし	2. 医師		3. 看護職員	4. 介護職員	5. 理学療法士	
					6. 作業療法士	7.言語聴	覚士				
				ユニットケア体制	1. 対応不可	2. 対応ロ	J				
		1 介護老人保健施設(I)	1 基本型	夜勤職員配置加算	1. なし	2. あり					_ /
				若年性認知症利用者受入加算	1. なし	2. あり					
		2 ユニット型介護老人保健施設(I)	2 在宅強化型	在宅復帰·在宅療養支援機能加算	1. なし	2. 加算 1	I	3. 加算Ⅱ			_ /
				送迎体制	1. 対応不可	2. 対応ロ	J				
				療養食加算	1. なし	2. あり					$\neg \vdash I$
				認知症専門ケア加算	1. なし	2. 加算 1	I	3. 加算Ⅱ			$\Box I$
				サービス提供体制強化加算	1.なし	6.加算 I	5.加算Ⅱ	7.加算皿			<b>⊿</b> /
				併設本体施設における介護職員等特 定処遇改善加算 I の届出状況	1. なし	2. あり					Ш
				介護職員処遇改善加算	1.なし	6.加算 I	5.加算Ⅱ	2.加算皿			$\neg I$
				介護職員等特定処遇改善加算	1.なし	2.加算 I	3.加算Ⅱ				7/
				介護職員等ベースアップ等支援加算	1. なし	2. あり					
				LIFEへの登録	1. なし	2. あり					7
				夜間勤務条件基準	1. 基準型	6. 減算型	1				
			/	職員の欠員による減算の状況	1. なし	2. 医師		3. 看護職員	4. 介護職員	5. 理学療法士	
			/		6. 作業療法士	7.言語聴	覚士				
			/	ユニットケア体制	1. 対応不可	2. 対応ロ	J				$\neg$
		5 介護老人保健施設(Ⅱ)	/	夜勤職員配置加算	1. なし	2. あり					
			/	若年性認知症利用者受入加算	1. なし	2. あり					
		6 ユニット型介護老人保健施設(Ⅱ)	/	送迎体制	1. 対応不可	2. 対応可	J				
			/	特別療養費加算項目	1.重症皮膚潰瘍	<b>瘍管理指導</b>	2.薬剤管理	■指導			
介護予防	令和 年 月 日	7 介護老人保健施設(Ⅲ)	/	療養体制維持特別加算 I	1. なし	2. あり					1 1
知知入所療養介護	1 23 6		/	療養体制維持特別加算Ⅱ	1. なし	2. あり					
		8 ユニット型介護老人保健施設(Ⅲ)	/	療養食加算	1. なし	2. あり					
			/	認知症専門ケア加算	1. なし	2. 加算 🛚	I	3. 加算Ⅱ			
			/	リハビリテーション提供体制	1.言語聴覚療法	去 2.精神科	作業療法	3.その他			
			/	サービス提供体制強化加算	1.なし	6.加算 I	5.加算Ⅱ	7.加算皿			<b>⊿</b> /
			/	併設本体施設における介護職員等特 定処遇改善加算 I の届出状況	1. なし	2. あり					Ш
			/	介護職員処遇改善加算	1.なし	6.加算 I	5.加算Ⅱ	2.加算皿			$\Box I$
			/	介護職員等特定処遇改善加算	1.なし	2.加算 I	3.加算Ⅱ				<b>_</b> II
			/	介護職員等ベースアップ等支援加算	1. なし	2. あり					_
			/	LIFEへの登録	1. なし	2. あり					
			/	夜間勤務条件基準	1.基準型	6.減算型		o == ## IIII	4 A 5# 11th C		
			/	職員の欠員による減算の状況	1.なし 6.作業療法士	2.医師 7.言語聴		3.看護職員	4.介護職員	5.理学療法士	1
			/	ユニットケア体制	1. 対応不可	2. 対応ロ	J				<i>⊣ 1</i>
		9 介護老人保険施設(IV)	/	夜勤職員配置加算	1. なし	2. あり					<i>⊣ 1</i>
		A	/	若年性認知症利用者受入加算	1. なし	2. あり	-				$\dashv$ $I$
		A ユニット型介護老人保健施設(IV	/	送迎体制	1. 対応不可	2. 対応可	J				$\dashv$ $I$
			/	療養食加算	1. なし	2. あり		o hn SE π			$\dashv$ $I$
			/	認知症専門ケア加算 サービス提供体制強化加算	1.なし 1.なし	2.加算 I 6.加算 I	5.加算Ⅱ	3.加算Ⅱ 7.加算Ⅲ			$\dashv I$
			/	併設本体施設における介護職員等特	1.なし	<u>6.加昇 1</u> 2. あり	ე.加昇Ⅱ	/./川昇 山			$\exists I$
			/	定処遇改善加算Ⅰの届出状況			r +n 44 m	0 40 25 77			$\dashv I$
			/	介護職員処遇改善加算	1.なし	6.加算 I	5.加算Ⅱ	2.加算皿			$\dashv I$
			/	介護職員等特定処遇改善加算 介護職員等ベースアップ等支援加算	1.なし 1. なし	2.加算 I 2. あり	3.加算Ⅱ				<b>⊣</b> /
ı I			/	が護職員寺へ一人アック寺支援加昇 LIFEへの登録	1. なし	2. あり 2. あり					<b>⊣</b> /
	1		/	ロトに、いり、空球	1. なし	2. めり					

注1 介護老人保健施設に係る届出をした場合には、短期入所療養介護における届出事項で介護老人保健施設の届出と重複する添付書類の提出は不要です。

<sup>2</sup> 介護予防短期入所療養介護にあっては、同一の施設区分で事業の実施が複数の病棟にわたる場合は、病棟ごとに届け出てください。

# 変更理由書

変更の目的、変更の結果改善される点などを、簡潔に記入して下さい。

事業所名	
	•
(理由)	

(別紙5-2)

従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表(年月分)

サービス種類(事業所名 (

老人保健施設及び短期入所

介護老人保健施設 [入所定員(見込)数等

名]

		盐浆							第1週	围					í	第2退	<u> </u>					Ē	有3週	1					Ý.	第4退	1			4週の	调平均	安基语
哉 種	İ	勤務 形態	氏		名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	合計	週平均 の勤務 時間	後の人
																																	<u> </u>			
																																	$\vdash$			
						-		-																									$\vdash$			
																																	$\vdash$			
																																	$\Box$			
																																	$\sqcup$			
<b>並h</b> 系	<b>外</b> 吐 門	明区分	(1) ·	~	: ,	ll h	.)	( <b>2</b> )	:	~			h)			<u> </u>	(3)	<u> </u>	~	:		h)				(A)	:	~			h)		ш			L
主儿 化	D FT II				: ,															:							:							(休 :	公休, Oh)	
兼	務者(	の兼務を	先(職員	氏名·	兼務先〈	兼務]	職種>	.)	(				<		>)					(		:		<		>)					(				<	>)

- 備考1 \*欄には、当該月の曜日を記入して下さい。
  - 2 申請する事業にかかる従業者全員(管理者を含む)について、4週間分の勤務すべき時間数を記入して下さい。
  - 3 職種ごとに下記の勤務形態の区分の順にまとめて記載し、「週平均の勤務時間」については、職種ごとのAの小計と、B~Dまでを加えた数の小計の行を挿入して下さい。 勤務形態の区分 A:常勤で専従 B:常勤で兼務 C:常勤以外で専従D:常勤以外で兼務
  - 4 常勤換算が必要な職種は、A~Dの「週平均の勤務時間」をすべて足し、常勤の従業者が週に勤務すべき時間数で割って、「常勤換算後の人数」を算出して下さい。
  - 5 サービス提供が単位(共同生活住居)ごとにおこなわれるサービス種類の場合は、各単位(各共同生活住居)ごとに区分して記入して下さい。
  - 6 算出にあたっては、小数点第2位以下を切り捨ててください。
  - 7 当該事業所・施設にかかる組織体製図を添付してください。

(別紙5-3)

従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表(年月分)サービス種類(**老人保健施設・短期入所及び通所リハビリテーション** 

事業所名 ( 介護老人保健施設 「私所定員(見込)物等

[入所定員(見込)数等 名] [利用定員(見込)数等 名]

	1	1		1			第1退	EI .						第2退	E	L ጥリ/	刀化	貝 \.	兄込		<del>す</del> 第3週	1					4	64追	E			4週の	1	名」
職 種	勤務 形態	氏	名	1	2			5	6	7	8	9		売 ∠ ル 11		13	14	15	16				20	21	22	23			26	27	_		週平均 の勤務	常勤的 後の人
				1																												合計	時間	<u> </u>
				1																														
				↓																														
勤務時	間区分	(1) :	<b>~</b> : ,	, h	n)	(2)	:	~	:	,	h)				(3)	:	~	:	,	h)				(4)	:	~	:	,	h)					
		<b>(</b> 5) :	<b>~</b> : ,	, h	n)	(6)	:	~	:	,	h)				(7)	:	~	:	,	h)				(8)	:	~	:	,	h)			(休 :	公休, Oh)	
兼務者	香の兼務	8先(職員氏	名:兼務先	〈兼務	職種	>)	(		:		<		>)					(		:		<		>)					(		:		<	>)

- 備考1 \*欄には、当該月の曜日を記入して下さい。
  - 2 申請する事業にかかる従業者全員(管理者を含む)について、4週間分の勤務すべき時間数を記入して下さい。
  - 3 職種ごとに下記の勤務形態の区分の順にまとめて記載し、「週平均の勤務時間」については、職種ごとのAの小計と、B~Dまでを加えた数の小計の行を挿入して下さい。 勤務形態の区分 A:常勤で専従 B:常勤で兼務 C:常勤以外で専従D:常勤以外で兼務
  - 4 常勤換算が必要な職種は、A~Dの「週平均の勤務時間」をすべて足し、常勤の従業者が週に勤務すべき時間数で割って、「常勤換算後の人数」を算出して下さい。
  - 5 サービス提供が単位(共同生活住居)ごとにおこなわれるサービス種類の場合は、各単位(各共同生活住居)ごとに区分して記入して下さい。
  - 6 算出にあたっては、小数点第2位以下を切り捨ててください。
  - 7 当該事業所・施設にかかる組織体製図を添付してください。

#### サービス提供体制強化加算に関する届出書

(介護予防)短期入所生活介護、(介護予防)短期入所療養介護、介護老人福祉施設、 地域密着型介護老人福祉施設、<u>介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院</u>

1	事業所名	
2	異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3	施設種別	1 (介護予防) 短期入所生活介護 (ア 単独型 イ 併設型 ウ 空床利用型) 2 (介護予防) 短期入所療養介護 3 介護老人福祉施設 4 地域密着型介護老人福祉施設 5 介護老人保健施設 6 介護療養型医療施設 7 介護医療院
4	届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ) 2 サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 3 サービス提供体制強化加算(Ⅲ)

#### 5 介護職員等の状況

(1)サービス提供体制強化加算(I)

介護福祉士等の 状況	①に占める②の割合が80%以上 ① 介護職員の総数(常勤換算) 人② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算) 人 又は ①に占める③の割合が35%以上 ③ ①のうち勤続年数10年以上の介護福祉 人	有:無
サービスの質の 向上に資する 取組の状況	※(地域密着型)介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療	院は記載

#### (2)サービス提供体制強化加算(Ⅱ)

<b>人装垣址上笠の</b>	①に占める②の割合が60%以上	
介護福祉士等の   ****	① 介護職員の総数(常勤換算) 人	
人 人	② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算) 人	有・無

#### (3)サービス提供体制強化加算(Ⅲ)

%介護福祉士等の状況、常勤職員の状況、勤続年数の状況のうち、いずれか1つを満たすこと。

介護福祉士等の 状況	①に占める②の割合が50%以上       ① 介護職員の総数(常勤換算)       人         ② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)       人	有・無
常勤職員の 状況	①に占める②の割合が75%以上 ① 看護・介護職員の総数(常勤換算) 人 ② ①のうち常勤の者の総数(常勤換算) 人	有・無
勤続年数の状況	①に占める②の割合が30%以上 ① サービスを直接提供する者の総数(常	
	② ①のうち勤続年数7年以上の者の総数 (常勤換算) 人	有:無

#### 【添付書類】

1 介護福祉士等の状況・・・(別紙10-1)(別紙10-2)(別紙10-5)又は(別紙10-6)

「サービス提供体制強化加算に関する確認書(介護福祉士)」

2 常勤職員の状況・・・・・(別紙10-3)又は(別紙10-7)

「サービス提供体制強化加算に関する確認書(常勤職員)」

3 勤続年数の状況・・・・・ (別紙10-4) 又は (別紙10-8)

「サービス提供体制強化加算に関する確認書(勤続年数)」

(備考) 介護老人福祉施設又は地域密着型介護老人福祉施設と(介護予防)短期入所生活介護において、別の加算を取得する場合は、別に本届出書を提出すること。空床利用型の(介護予防)短期入所生活介護について届け出る場合は、本体施設である介護老人福祉施設又は地域密着型介護老人福祉施設における状況を記載すること。

# サービス提供体制強化加算に関する確認書(介護福祉士)

(前年度の実績が6月以上の事業所用)

事業所名 	1		
₩₩₩	1	介護老人福祉施設	②介護老人保健施設 ((介護予防) 短期入所療養介護含む))
施設種別	3	(介護予防)通所リハ	ヾヹリテーション

#### 介護職員の常勤換算数(3月を除く前年度の平均)

換算月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	常勤換算平均 A
常勤換算数												

#### 介護職員のうち勤続10年以上の介護福祉士の氏名、常勤換算数(3月を除く前年度の平均)

換算月	資格の種類	氏 名	登録証登録番号	登録年月日	勤務期間	勤続年数	常勤換算数
					~		
					~		
4月					~		
					~		
					月の常勤換算数		
					~		
					~		
5月					~		
					~		
					月の常勤換算数		
					~		
					~		
6月					~		
					~		
					月の常勤換算数		
					~		
					~		
7月					~		
					~		
					月の常勤換算数		
					~		
					~		
8月					~		
					~		
					月の常勤換算数		
					~		
_					~		
9月					~		
					~		
					月の常勤換算数		

						~					
						~					
10月						~					
						~					
						月の常勤換算数					
						~					
						~					
11月						~					
						~					
				月の常勤換算数							
						~					
						~					
12月						~					
						~					
						月の常勤換算数					
						~					
						~					
1月						~					
						~					
						月の常勤換算数					
						~					
						~					
2月						~					
						~					
				月の常勤換算数							
常勤換算平均 B(①から⑪の合計 ÷ 11)											

※ 常勤換算数は月ごとに、小数点第2位以下を切り捨ててください。(例:4. 25の場合、4. 2)

#### 勤続10年以上の介護福祉士の割合



25%以上(I)が適(施設種別③)

#### (注意事項)

- ① 常勤換算数は月ごとに、小数点第2位以下を切り捨てること。(例:4.25の場合、4.2)
- ② 3月を除く前年度の平均の状況で作成すること。
- ③ 届出を行った場合は、職員の割合につき、毎月継続的に記録をとっておくこと。

#### サービス提供体制強化加算に関する確認書(介護福祉士)

(前年度の実績が6月以上の事業所用)

事業所名	i								
+ <del>/-</del> -0.14 Du	1	介護老人福祉施設	②介護	老人保健施設	(	(介護予防)	短期入所療養	介護含む)	) )
施設種別	3	(介護予防)通所リハ	ビリテー	ション					

#### 介護職員の常勤換算数(3月を除く前年度の平均)

換算	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	常勤換算平均 A
常勤換	算数												

#### 介護職員のうち介護福祉士の氏名、常勤換算数(3月を除く前年度の平均)

換算月	資格の種類	氏	名	登録証登録番号	登録年月日	常勤換算数
	介護福祉士					
	介護福祉士					
	介護福祉士					
	介護福祉士					
4月	介護福祉士					
	介護福祉士					
	介護福祉士					
	介護福祉士					
				4月の常勤換	算数 ①	
	介護福祉士					
	介護福祉士					
	介護福祉士					
	介護福祉士					
5月	介護福祉士					
	介護福祉士					
	介護福祉士					
	介護福祉士					
				5月の常勤換	算数 ②	
	介護福祉士					
	介護福祉士					
	介護福祉士					
	介護福祉士					
6月	介護福祉士					
	介護福祉士					
	介護福祉士					
	介護福祉士					
	71 12 12 12 12			6月の常勤換	算数 ③	
	介護福祉士					
	介護福祉士					
	介護福祉士					
	介護福祉士					
7月	介護福祉士					
· //	介護福祉士					
	介護福祉士					
	介護福祉士					
	71段届证工			7月の常勤換	<u></u> 算数 ④	
	介護福祉士			. 77 07 117 2373	9FM ©	
	介護福祉士					
	介護福祉士					
	介護福祉士					
8月	介護福祉士					
- · ·	介護福祉士					
<u> </u>	介護福祉士					
<u> </u>	介護福祉士					
<u> </u>	71 阪田山工			8月の常勤換	<u> </u>	
	介護福祉士			27147 HIZIN		
<u> </u>	介護福祉士					
<del>                                     </del>	介護福祉士					
<u> </u>	介護福祉士					
9月	介護福祉士					
· / ·	介護福祉士					
<del>                                     </del>	介護福祉士					
<u> </u>	介護福祉士					
	ノロ i支T田Tル 上			i	1	

Г		
	介護福祉士	
10月	介護福祉士	
	1 設価低工	10日の岩井45年 (3)
	A -# !- ! ! !	10月の常勤換算数 ⑦
	介護福祉士	
11月	介護福祉士	
		11月の常勤換算数 ⑧
	介護福祉士	
12月	介護福祉士	
12月		
	介護福祉士	
	介護福祉士	
	介護福祉士	
	A =#-I=-1.	12月の常勤換算数 ⑨
	介護福祉士	
1月	介護福祉士	
		1月の常勤換算数 ⑩
	介護福祉士	
2月	介護福祉士	
Z 71	介護福祉士	
	介護福祉士	
	介護福祉士	
<u> </u>		2月の常勤換算数 ⑪
		常勤換算平均 B (①から⑪の合計 ÷ 11)

# 介護福祉士の割合

B ✓ A × 1 0 0

% 適・非 ←80%以上(I)・60%以上(I)・50%以上(I)・50%以上(I)・50%以上(I)・40%以上(II)・40%以上(II)・40%以上(II)以上が適(施設種別③)

#### (備考)

- ① 常勤換算数は月ごとに、小数点第2位以下を切り捨てること。(例:4.25の場合、4.2)
- ② 3月を除く前年度の平均の状況で作成すること。
- ③ 届出を行った場合は、職員の割合につき、毎月継続的に記録をとっておくこと。

#### サービス提供体制強化加算に関する確認書(常勤職員)

(前年度の実績が6月以上の事業所用)

事業所名	

施設種別	① 介護老人福祉施設	②介護老人保健施設((介護予防)短期入所療養介護含む))
------	------------	------------------------------

#### 看護・介護職員の常勤換算数(3月を除く前年度の平均)

換算月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	常勤換算平均 A
常勤換算数												

#### 看護・介護職員のうち常勤職員の氏名、常勤換算数(3月を除く前年度の平均)

換算月	職種	氏	名	常勤換算数	職	種	氏	名	常勤換算数
	看護職員•介護職員				看護職員	•介護職員			
	看護職員•介護職員				看護職員	•介護職員			
	看護職員•介護職員				看護職員	•介護職員			
4月	看護職員•介護職員				看護職員	•介護職員			
	看護職員•介護職員				看護職員	•介護職員			
						4月の	常勤換算数	1	
	看護職員·介護職員				看護職員	·介護職員			
	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
5月	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
						5月の	常勤換算数	2	
	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
6月	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
ОЯ	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
						6月の	常勤換算数	3	
	看護職員·介護職員				看護職員	·介護職員			
	看護職員·介護職員				看護職員	·介護職員			
7月	看護職員·介護職員				看護職員	·介護職員			
'	看護職員·介護職員				看護職員	·介護職員			
	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
						7月の	常勤換算数	4	
	看護職員·介護職員				看護職員	·介護職員			
	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
8月	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
	看護職員·介護職員				看護職員	·介護職員			
	看護職員·介護職員				看護職員	·介護職員			
						8月の	常勤換算数	5	
	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員		-	
	看護職員•介護職員				看護職員	•介護職員			
9月	看護職員•介護職員				看護職員	•介護職員			
	看護職員•介護職員				看護職員	•介護職員			
	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
						0 0	常勤換算数	<u></u>	

i <del></del>	1					_	
	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員			
	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員			
10月	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員			
1073	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員			
	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員			
				10月の	常勤換算数	7	
	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員			
	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員			
11月	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員			
1175	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員			
	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員			
				11月の	常勤換算数	8	
	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員	-		
	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員			
12月	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員			
1275	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員			
	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員			
				12月の	常勤換算数	9	
	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員			
	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員			
1月	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員			
173	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員			
	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員			
				1月の	常勤換算数	10	
	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員	-		
	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員			
٥٥	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員			
2月	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員			
	看護職員·介護職員			看護職員·介護職員			
				2月の	常勤換算数	11)	
常勤換算平均 B(①から①の合計 ÷ 11)							

# **常勤職員の割合**B/A × 100 % 適・非 ←75%以上が適

#### (備考)

- ① 常勤換算数は月ごとに、小数点第2位以下を切り捨てること。(例:4.25の場合、4.2)
- ② 3月を除く前年度の平均の状況で作成すること。
- ③ 届出を行った場合は、職員の割合につき、毎月継続的に記録をとっておくこと。

#### サービス提供体制強化加算に関する確認書(勤続年数)

(前年度の実績が6月以上の事業所用)

	事業所名			
1				
	施設種別	1	介護老人福祉施設	②介護老人保健施設 ((介護予防) 短期入所療養介護含む))
	心政性別	3	(介護予防)通所リハ	ビリテーション

#### サービスを直接提供する職員の常勤換算数 (3月を除く前年度の平均)

換算月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	常勤換算平均 A
常勤換算数												

#### サービスを直接提供する職員のうち勤続年数7年以上の者の氏名、常勤換算数 (3月を除く前年度の平均)

換算月	職種	氏 名	勤務期間	勤続年数	常勤換算数
			~		
			~		
			~		
4月			~		
			~		
			~		
			4月の常勤技	算数 ①	
			~		
			~		
			~		
5月			~		
			~		
			~	to the state of	
			5月の常勤技	算数 ②	
			~		
			~		
C =			~		
6月			~		
			~		
			~	7 Per 141 (S)	
			6月の常勤技	算数 ③	
			~		
			~		
7月			~		
			~		
			7月の常勤技	     算数	
			~	(井奴 🐨	
			~		
			~		
8月			~		
			~		
			~		
			 8月の常勤技	<b>算数 5</b>	
			~		
			~		
			~		
9月			~		
			~		
			~		
			 9月の常勤技	<u></u> 算数 ⑥	
<u>                                     </u>			1 22 1 110-22		

		~		
		~		
		~		
10月		~		
		~		
		~		
		10月の常勤換算	数 ⑦	
		~		
		~		
		~		
11月		~		
		~		
		~		
		11月の常勤換算	数 8	
		~		
		~		
		~		
12月		~		
		~		
		~		
		12月の常勤換算	数 9	
		~		
		~		
		~		
1月		~		
		~		
		~		
		1月の常勤換算	数 10	
	_	~	Ī	
		~	İ	
		~		
2月		~		
		~		
		~		
		2月の常勤換算	数 ①	
<u> </u>		常勤換算平均 B (①から⑪の合計 ÷ 11)		

#### 勤続年数7年以上の者の割合

B/A × 100				
%	適	•	非	←30%以上が適

#### (備考)

- ① 「常勤換算平均」の欄は、常勤換算方法により算出した3月を除く前年度の平均を記入すること。
- ② 常勤換算数は月ごとに、小数点第2位以下を切り捨てること。(例:4.25の場合、4.2)
- ③ 職種は、生活相談員・介護職員・看護職員・機能訓練指導員のいずれかを記入すること。
- ④ 3月を除く前年度の平均の状況で作成すること。
- ⑤ 届出を行った場合は、職員の割合につき、毎月継続的に記録をとっておくこと。
- ⑥ 勤続年数とは、各月の毎月の末日時点における勤続年数をいう。
  - (例:平成22年4月における勤続年数7年以上の者とは、平成22年3月31日時点で勤続年数7年以上の者。)
- ⑦ 勤続年数の算定に当たっては、当該事業所の勤務年数に加え、同一法人の経営する他の介護サービス事業所、病院、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができる。
- ⑧ サービスを直接提供する職員とは次の職種をいう。

生活相談員、介護職員、看護職員又は機能訓練指導員(介護老人福祉施設)

看護職員、介護職員、支援相談員、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士 (介護老人保健施設 ((介護予防) 短期入所療養介護含む) 理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、看護職員又は介護職員 ((介護予防)通所リハビリテーション)

# サービス提供体制強化加算に関する確認書(介護福祉士)

(前年度の実績が6月に満たない事業所用)

事業所番号				事業	所名	
★는 =D. (주 Du	1	介護老人福祉施設	②介護老人係	呆健施設(	(介護予防)	短期入所療養介護含む))
施設種別	3	(介護予防)通所リハ	ビリテーション	·		

#### 介護職員の常勤換算数(届出月前3ヶ月の平均)

換算月	月	月	月	常勤換算平均 A
常勤換算数				

#### 介護職員のうち勤続10年以上の介護福祉士の氏名、常勤換算数(届出月前3ヶ月の平均)

換算月	資格の種類	氏	名	登録証登録番号	登録年月日	勤務期間	勤続年数	常勤換算数
						~		
						~		
月						~		
						~		
						月の常勤換算数	Ţ	
						~		
						~		
月						~		
						~		
						月の常勤換算数		
						~		
						~		
月						~		
						~		
				月の常勤換算数				
						常勤換算平均 B		

※ 常勤換算数は月ごとに、小数点第2位以下を切り捨ててください。 (例:4.25の場合、4.2)

#### 勤続10年以上の介護福祉士の割合

B/A × 100				
%	適	•	非	← 35%以上(Ⅰ)が適(施設種別①及び②)

(注意事項)

25%以上(I)が適(施設種別③)

- ① 常勤換算数は月ごとに、小数点第2位以下を切り捨てること。(例:4.25の場合、4.2)
- ② 届出月前3ヶ月間の平均の状況で作成すること。 (4月1日から算定を行う場合は、12月,1月,2月の平均)
- ③ 3ヶ月間の平均で届出を行った場合は、届出月以降においても直近3ヶ月間の職員の割合につき、毎月継続的に所定の割合を維持する必要がある。その割合については、毎月記録するとともに、所定の割合を下回った場合には、加算の取り下げを行うこと。

#### サービス提供体制強化加算に関する確認書(介護福祉士)(前年度の実績が6月に満たない事業所用)

事業所名		
施設種別	1 3	介護老人福祉施設 ②介護老人保健施設((介護予防)短期入所療養介護含む)) (介護予防)通所リハビリテーション

#### 介護職員のうち介護福祉士の氏名、常勤換算数(届出月前3ヶ月の平均)

換算月	資格の種類	氏 名	登録証登録番号	登録年月日	常勤換算数
	介護福祉士				
月	介護福祉士				
			月の常勤撈	<b></b>	
	介護福祉士				
月	介護福祉士				
			月の常勤撈	<b>桑算数</b>	
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
	介護福祉士				
月	介護福祉士				
			月の常勤撙	<b>英算数</b>	
-			常勤換算平	<u></u>	_

#### 介護職員の常勤換算数

(届出月前3ヶ月の平均)

換算月	月	月	月	常勤換算平均 ①
常勤換算数				

# 介護福祉士の割合 ②/① ※ 適・非 (Ⅲ)が適(施設種別①及び②) ←70%以上(Ⅰ)・50%以上(Ⅱ)・40%以上(Ⅲ)以上が適(施設種別③)

#### (備考)

- ① 常勤換算数は月ごとに、小数点第2位以下を切り捨てること。(例:4.25の場合、4.2)
- ② 届出月前3ヶ月間の平均の状況で作成すること。
  - (4月1日から算定を行う場合は、12月, 1月, 2月の平均)
- ③ 3ヶ月間の平均で届出を行った場合は、届出月以降においても直近3ヶ月間の職員の割合につき、毎月継続的に所定の割合を維持する必要がある。その割合については、毎月記録するとともに、所定の割合を下回った場合には、加算の取り下げを行うこと。

#### サービス提供体制強化加算に関する確認書(常勤職員)(前年度の実績が6月に満たない事業所用)

	事業所名	1		
1				
	施設種別	1 1	<b>ì護老人福祉施設</b>	②介護老人保健施設((介護予防)短期入所療養介護含む))

#### 看護・介護職員のうち常勤職員の氏名、常勤換算数(届出月前3ヶ月の平均)

換算月	職種	氏	名	常勤換算数	職	種	氏	名	常勤換算数
	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
月	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
Я	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
						月0	常勤換算数		
	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
月	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
7	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
					月σ	常勤換算数			
	看護職員·介護職員				看護職員·介護職員				
	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
月	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
7	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
	看護職員·介護職員				看護職員	•介護職員			
						月の	常勤換算数		
		常勤換算平均 ②							

#### 看護・介護職員の常勤換算数

(届出月前3ヶ月の平均)

換算月	月	月	月	常勤換算平均 ①
常勤換算数				

常勤職員の割合			
2/1			_
	%	適・非	←75%以上が適

#### (備考)

- ① 常勤換算数は月ごとに、小数点第2位以下を切り捨てること。(例:4.25の場合、4.2)
- ② 届出月前3ヶ月間の平均の状況で作成すること。 (4月1日から算定を行う場合は、12月,1月,2月の平均)
- ③ 3ヶ月間の平均で届出を行った場合は、届出月以降においても直近3ヶ月間の職員の割合につき、毎月継続的に所定の割合を維持する必要がある。その割合については、毎月記録するとともに、所定の割合を下回った場合には、加算の取り下げを行うこと。

#### サービス提供体制強化加算に関する確認書(勤続年数)(前年度の実績が6月に満たない事業所用)

事業所名	í		
施設種別	1) 1)	↑護老人福祉施設	②介護老人保健施設((介護予防)短期入所療養介護含む))
心改性力	3 (	介護予防)通所リハビ	リテーション

#### サービスを直接提供する職員のうち勤続年数7年以上の者の氏名、常勤換算数(届出月前3ヶ月の平均)

換算月	職種	氏	名	勤務期間 勤続年数 常勤換算		常勤換算数	
				,	~		
				~			
				,	~		
月					~		
					~		
					<b>~</b>	<b>与</b>	
				<u> </u>	月の常勤	揆昇 <b>奴</b>	
					~ ~		
					~		
月					~		
					~		
					~		
	月の常勤換算数						
					~		
				•	~		
				,	~		
月				,	~		
				,	~		
				,	~		
					月の常勤		
					常勤換算革	平均 ②	

#### サービスを直接提供する職員の常勤換算数(届出月前3ヶ月の平均)

換算月	月	月	月	常勤換算平均(	D
常勤換算数					

#### 勤続年数3年以上の者の割合

2/1		
%	適・非	←30%以上が適

#### (注意事項)

- ①「常勤換算平均」の欄は、届出日の属する月の前三月について、常勤換算方法により算出した平均を記入すること。
- ② 常勤換算数は月ごとに、小数点第2位以下を切り捨てること。(例:4.25の場合、4.2)
- ③ 職種は、生活相談員・介護職員・看護職員・機能訓練指導員のいずれかを記入すること。
- ①届出月前3ヶ月間の平均の状況で作成すること。
- (4月1日から算定を行う場合は、12月、1月、2月の平均)
- ②3ヶ月間の平均で届出を行った場合は、届出月以降においても直近3ヶ月間の職員の割合につき、毎月継続的に所定の割合を維持する必要がある。その割合については、毎月記録するとともに、所定の割合を下回った場合には、加算の取り下げを行うこと。
- ③勤続年数とは、各月の毎月の末日時点における勤続年数をいう。
- (例:平成21年4月における勤続年数7年以上の者とは、平成21年3月31日時点で勤続年数7年以上の者。)
- ④ 勤続年数の算定に当たっては、当該事業所の勤務年数に加え、同一法人の経営する他の介護サービス事業所、病院、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができる。
- ⑤サービスを直接提供する職員とは次の職種をいう。
- 生活相談員、介護職員、看護職員又は機能訓練指導員(介護老人福祉施設)
- 看護職員、介護職員、支援相談員、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士(介護老人保健施設((介護予防)短期入所療養介護含む)
- 理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、看護職員又は介護職員((介護予防)通所リハビリテーション)

#### 認知症専門ケア加算に係る届出書

事 兼 所			
異動等区		<u> </u>	
施設種	□ 3 (介護予防) 短期入所生活介護 □ 4 (□ 5 (介護予防) 特定施設入居者生活介護 □ 6 別 □ 7 夜間対応型訪問介護 □ 8 (□ 9 地域密着型特定施設入居者生活介護 □ 10 □ 11 介護老人福祉施設 □ 12	介護予防)訪問入浴介護 介護予防)短期入所療養介 定期巡回·随時対応型訪問 介護予防)認知症対応型共同 地域密着型介護老人福祉施設及 介護老人保健施設	へ ↑護看護 同生活介護
		介護医療院	
届出項	目 ┃ □ 1 認知症専門ケア加算(I) □ 2	認知症専門ケア加算(Ⅱ)	
4 === 4	-+		有 · 無
(1) 利用	E専門ケア加算(Ⅰ)に係る届出内容 引者又は入所者の総数のうち、日常生活自立度のランクⅢ、Ⅳ   合が50%以上である	/又はMに該当する者	- · -
② ③ 注	利用者又は入所者の総数 注 日常生活自立度のランクⅢ、Ⅳ又はMに該当する者の数 注 ②÷①×100 届出日の属する月の前3月の各月末時点の利用者又は入所者 前3月間の利用実人員数又は利用延べ人数)の平均で算定。	%	
IV 又 認知	1症介護に係る専門的な研修を修了している者を、日常生活自 にはMに該当する者の数に応じて必要数以上配置し、チームと 1症ケアを実施している 1症介護に係る専門的な研修を修了している者の数		- · -
	【参考】		
	日常生活自立度のランクⅢ、Ⅳ又はMに該当する者の数 研修修了者の必要数		
	20人未満 1以上		
	20以上30未満 2以上		
ļ	30以上40未満 3以上		
].	40以上50未満 4以上		
].	50以上60未満 5以上		
].	60以上70未満 6以上		
Ĺ	~ ~		
	者に対して、認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的 的に開催している	]指導に係る会議を	- · -
(1) 認知	E専門ケア加算(Ⅱ)に係る届出内容  症専門ケア加算(Ⅰ)の基準のいずれにも該当している  知症専門ケア加算(Ⅰ)に係る届出内容(1)~(3)も記入する	こと。	_ · _
	n症介護の指導に係る専門的な研修を修了している者を1名以 所又は施設全体の認知症ケアの指導等を実施している	<b>人上配置し、</b>	- · -
作成	所又は施設において介護職員、看護職員ごとの認知症ケアに とし、当該計画に従い、研修を実施又は実施を予定している		- · -
備考1 要	『件を満たすことが分かる根拠書類を準備し、指定権者からσ	) 求めがあった場合には 谏	やかに提出

- 備考1 要件を満たすことが分かる根拠書類を準備し、指定権者からの求めがあった場合には、速やかに提出 すること。
- 備考2 「認知症介護に係る専門的な研修」とは、認知症介護実践リーダー研修及び認知症看護に係る適切な研修を、「認知症介護の指導に係る専門的な研修」とは、認知症介護指導者養成研修及び認知症看護に係る適切な研修を指す。
  - ※認知症看護に係る適切な研修 ①日本看護協会認定看護師教育課程「認知症看護」の研修
    - ②日本看護協会が認定している看護系大学院の「老人看護」及び 「精神看護」の専門看護師教育課程
      - ③日本精神科看護協会が認定している「精神科認定看護師」 (認定証が発行されている者に限る)
- 備考3 認知症専門ケア加算(Ⅱ)の算定にあっては、認知症介護実践リーダー研修と認知症介護指導者養成研修の両方を修了した者、又は認知症看護に係る適切な研修を修了した者を1名配置する場合、「認知症介護に係る専門的な研修」及び「認知症介護の指導に係る専門的な研修」の修了者をそれぞれ1名配置したことになる。

# 若年性認知症入所者(利用者)受入加算に関する届出書

事業所名
------

#### 若年性認知症入所者(利用者)に対応する担当職員名

施設種別	職 種	氏 名
(介護老人福祉施設)		
(介護老人保健施設)		
(短期入所療養介護)		
(通所リハビリテーション)		
(介護予防短期入所療養介護)		
(介護予防通所リハビリテーション)		

受け入れた若年性認知症入所者(利用者)ごとに個別の担当者を定めているか。	有・無	

# 療養食加算に関する届出書

事業所名	

# 療養食加算の担当職員名

施設種別	職種	氏 名
(介護老人福祉施設)	管理栄養士・栄養士	
(介護老人保健施設)	管理栄養士・栄養士	
(短期入所療養介護)	管理栄養士・栄養士	
(介護予防短期入所療養介護)	管理栄養士・栄養士	

食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されているか。	有・無
入居者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供が行われているか。	有・無

#### 夜勤職員配置加算に係る確認書

						/E//F	7F1 = 1/K		1	
					事業所	<b>听名</b>				
施設種類	別	① 介護者	艺人名	畐祉施詞	设 ②	介護	老人保健旅	 西設		
		_								
	寺間帯			(	:	•	翌(	: )		
※22∶00~翌	25:00を含	iめた連続 <sup>-</sup>	する10	6時間で	事業所∙施	設で定る	めたもの。			
本体特養の前 (※空)	が年度の平均 床ショート含				短期入所 平均利用		左記(	の合計		の前年度の平均入所者数 ※みなしショート含む)
							<u> </u>			
●ユニット	- 及び訳	忍知症専	門桐	東以外	の部分	甲				
夜勤時間	帯におり	ナる延夜	勆時	間数						
勤務の 種別		勤務時	間				帯に該当 引数(A)		内の勤務 数(B)	(A) × (B)
性加	( : )	~(:)			9 Q E	川竹 叶   1	IJ致(A)	<u> </u>	奴(口)	
		<b>~</b> (:)								
	, ,	~(:)								
	(:)	~(:)								
	•				•			延夜勤	時間数→	
ZT. <del>71.</del> #h	D土 88 米h			ગ્ર≀ =:	t = = #					
延 後 劉	時間数	☐ ÷	(	三三部	核月の日数	_	v 16	` _		1日平均夜勤職員数
		=	(				× 16	) =	N/ .1. 3	*
									※小:	数点第3位以下切捨て
●ユニット	部分月	Ħ								
夜勤時間			訪時	間数						
勤務の	1	<u> </u>		11.7221			帯に該当		内の勤務	(A) × (B)
種別	, ,	, ,	#J		する菫	)務時間	間数(A)	延回	数(B)	(A) ^ (b)
		<b>~</b> ( : )								
		<b>~</b> ( : )								
	, , ,	<b>~</b> ( : )								
	(:)	<b>~</b> ( : )						7-7	54 DD W	
								<b>些</b> 셵	時間数→	
延夜勤	時間数			当該	核月の日数	ζ				1日平均夜勤職員数
		÷	(				× 16	) =		
<u></u>						_			※小	数点第3位以下切捨て
<b>⋒</b> ⋽⋑⋪⋼∊ <b>⋵</b>	: <del>                                     </del>	ᅣᅲᄼᄼᄾᄆ								
●認知症			±4. n.±.	日日 米片						
<u>夜勤時間</u> 勤務の	市IこのI			间数	内 夜	動時間	帯に該当	当該月[	内の勤務	(.) (-)
種別		勤務時	削				]数(A)		数(B)	(A) × (B)
	(:)	<b>~</b> ( : )								
	(:)	<b>~</b> ( : )								
	- :	<b>~</b> ( : )								
	(:)	<b>~</b> ( ; )						<u> </u>		
								延夜勤	時間数→	
延夜勤	時間数			出言	核月の日数	ī				 1日平均夜勤職員数
~ (\)	1-11-130	·	(		~/] <del>~</del> /	Ì	× 16	) =		
		┙.	`	<u> </u>			^ 10	, –	※小	数点第3位以下切捨て
<u> </u>									218.4.3	
(注意事項)				±= // ·					L-7 - '	
①一部ユニ   ②一部コニ	ニットの場 ニット型介	台には, ユ 護老人福祉	ニット ト施設	部分と マはー	ユニット以タ ·部ユニット:	トの部分 型短期 7	についてそれ し所生活介護	れぞれ記載す 隻においては	すること。 ユニット部	分とユニット
以外の部	分につい	て, それぞ	れ区	別して算	算定の可否	を判断す	「ること。			
								:人福祉施設 数を1以上上		を合算した人数を
								スを「以上上 は、ユニット <del>i</del>		
部分それ	ぞれで満	たすこと。								
		つらす,1日 tえることが			貝剱か当該	(川昇の)	<b>奉华を満たし</b>	していることだ	ハわかる <del>吉</del> 気	复をもって, こ
I	•									

#### 【添付書類】

#### 介護老人保健施設(療養型)の基本施設サービス費及び療養体制維持特別加算(Ⅱ)に係る届出

1	事業所名	
2	異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3	人員配置区分	1 介護老人保健施設(療養型)
4	届出項目	<ol> <li>療養体制維持特別加算(Ⅱ)</li> <li>(介護老人保健施設(療養型)のみ)</li> </ol>

5 介護老人保健抗	施設(療養型)に係る届出内容						
① 新規入所者	① 前12月の新規入所者の総数	前12月の新規入所者の総数 人					
の状況(注)	② ①のうち、医療機関を退院し入所し	た者の総数	人				
	③ ①のうち、自宅等から入所した者の	総数	人				
	④ (①に占める②の割合) — (①に占ん	める③の割合)	%	→ 35%以上	有・無		
				-			
② 入所者・		前々々月末 前々	7月末 前月末	平均			
利用者の利用状況	① 前3月の入所者及び利用者の総数	人	人人				
	② ①のうち、喀痰吸引若しくは経管 栄養が実施された入所者及び利用者	人	人人	3月間の平均			
	③ ①に占める②の割合	%	% %	% → 15%以上			
	④ ①のうち、日常生活自立度のランク Mに該当する入所者及び利用者	人	人人	Χţ	有・無		
	⑤ ①に占める④の割合	%	% %	% → 20%以上			
		_					

6 療養体制維持	特別加	加算(Ⅱ)に係る届出内容						
① 入所者及び			前々々月末	前々月末	前月末	平均		
利用者の状況	1	前3月の入所者及び利用者の総数	人	人	人			
	2	①のうち、喀痰吸引若しくは経管 栄養が実施された入所者及び利用者	人	人	人		3月間の平均	
	3	①に占める②の割合	%	%	%	%	→ 20%以上	
	4	①のうち、日常生活自立度のランク IV又はMに該当する入所者及び利用 者	人	人	人		かつ	有・無
	(5)	①に占める④の割合	%	%	%	%	→ 50%以上	
							•	

注: 当該施設が介護療養型老人保健施設への転換以後の新規入所者の実績が12月に達した時点から適用する。

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。